

平成 22 年度

決算説明資料

平成 23 年 10 月 5 日

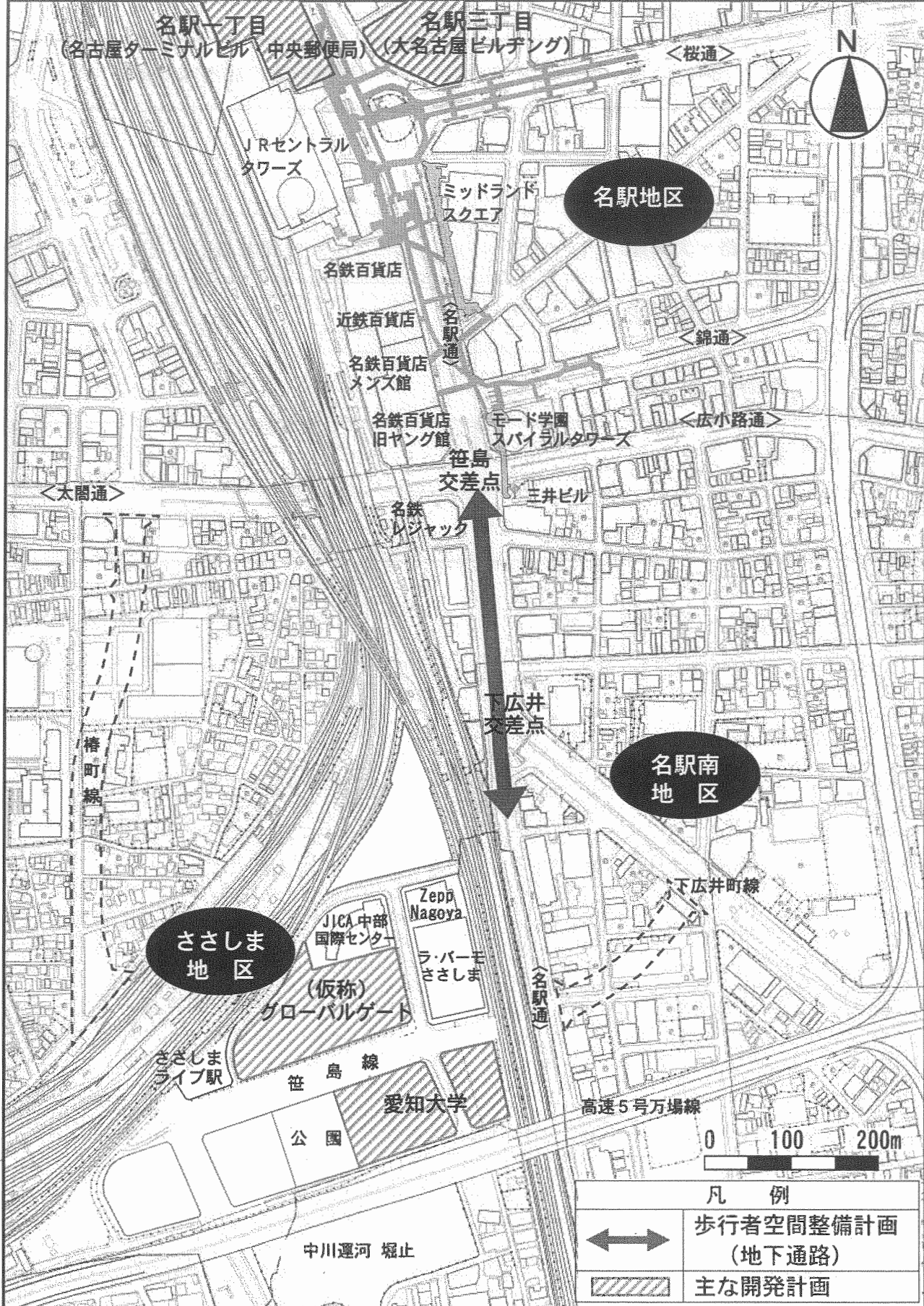
住宅都市局

目 次

	頁
1 名古屋駅周辺の開発と公共空間整備について	1
2 都市景観形成地区について	2
(1) 建築行為の届出等件数	2
(2) 景観形成基準の主な内容	3
3 名古屋都市センターについて	4
(1) 主な調査研究事業	4
(2) セミナー、講演会等	4
ア まちづくりセミナー	4
イ まちづくり講演会	4
ウ シンポジウム等	5
4 名古屋市土地開発公社先行取得用地の買戻しについて	6
5 あおなみ線について	7
(1) 運賃認可時における開業年の需要予測	7
(2) 乗車人員の推移	7
(3) 各駅乗車人員の推移	7
(4) 名古屋臨海高速鉄道株式会社への出資比率の推移	8
6 リニモについて	9
(1) 運賃認可時における開業年の需要予測	9
(2) 乗車人員の推移	9
(3) 愛知高速交通株式会社への出資比率の推移	9
7 都市防災不燃化促進事業の進捗状況について	10
8 長期未整備公園緑地の状況について	11
(1) 都市計画見直し状況	11
(2) 整備状況	11
9 名古屋港管理組合による中川運河沿岸用地の貸付について	12
(1) 貸付状況	12
(2) 貸付料	12
10 中川運河堀止周辺の整備について	13
(1) 位置図	13
(2) 平成22年度の事業内容	13
11 中川運河の港湾区域と臨港地区について	14
(1) 位置図	14
(2) 断面図	15
(3) 港湾区域及び臨港地区の内容	15
12 地区整備事業費の主な内容について	16
(1) 筒井地区	16
(2) 築地地区	16
(3) 大曾根北地区	16
(4) 大高地区	17
(5) 有松地区	17

13	ささしまライブ24地区について	18
(1)	進捗状況等	18
ア	ささしまライブ24土地区画整理事業	18
イ	椿町線街路事業	18
(2)	開発動向	18
(3)	位置図	19
14	都市高速道路について	20
(1)	事業費の内訳	20
(2)	主な工事箇所図	21
15	モニタリングポストの測定結果について	22
(1)	都市高速道路	22
ア	二酸化窒素	22
イ	浮遊粒子状物質	22
ウ	騒音	23
(7)	等価騒音レベル (Leq)	23
(4)	中央値 (L ₅₀)	23
(2)	名古屋環状2号線	26
ア	二酸化窒素	26
イ	浮遊粒子状物質	26
ウ	騒音	27
(7)	等価騒音レベル (Leq)	27
(4)	中央値 (L ₅₀)	27
16	市営住宅の修繕周期について	29
17	市営住宅の駐車場について	30
(1)	駐車場使用料に関する国の考え方	30
(2)	本市の駐車場設置台数	30
(3)	本市の駐車場使用料	30
18	住宅使用料の収納率について	31
(1)	市営住宅	31
(2)	定住促進住宅	31
19	市営住宅等の入居戸数と滞納者数について	31
20	市営住宅家賃の減額件数と意見申出承認件数について	32
(1)	減額件数	32
(2)	意見申出承認件数	32
21	市営住宅収入超過者等の退去者数について	32
22	市営住宅の明渡指導について	33
(1)	高額所得者・不正入居者・滞納者への対応	33
(2)	収入超過者への対応	33
23	平成22年度に建設工事を実施した市営住宅について	34
24	大井町1番南第一種市街地再開発事業について	35
25	名駅四丁目4番南地区優良建築物等整備事業について	35
26	不用額の上位10事業について	36

1



2 都市景観形成地区について

(1) 建築行為の届出等件数

地 区 名	建築行為の届出等件数
久 屋 大 通	9 5 件
広小路・大津通	1 0 6
名 古 屋 駅	7 9
四谷・山手通	3 0
築 地	3 5
今 池	4 0

(2) 景観形成基準の主な内容

地 区 名	景観形成基準の主な内容
久 屋 大 通	・ 建築物の1階部分の外壁から道路境界線までの距離は、1m以上とする。 ・ 駐車場の出入口は、原則として久屋大通に面して設置しない。 ・ 広告物は、自家用広告物とする。
広小路・大津通	・ 建築物の1・2階部分の外壁から道路境界線までの距離は、2.5m以上とする（一定以上の敷地面積又は敷地奥行きの場合）。 ・ 1階部分の用途は、物販、飲食、サービス業を営む店舗などの導入に努める。 ・ 駐車場の出入口は、原則として広小路通、大津通に面して設置しない。
名 古 屋 駅	・ 建築物の高さは20m以上とし、共同化などに努める。 ・ 建築物の1・2階部分の外壁から道路境界線までの距離は、2.5m以上とする（一定以上の敷地面積の場合）。 ・ 駐車場の出入口は、原則として主要道路に面して設置しない。 ・ 広告物は、地上から60mを超えて掲出しない。
四 谷 ・ 山 手 通	・ 建築物の1階部分の外壁から道路境界線までの距離は、1.5m以上とする（一定以上の敷地面積の場合）。 ・ さく・塀は、原則として生垣とする。 ・ 広告物は、自家用広告物とする。
築 地	・ 建築物の外観には、港をイメージさせる三角形のデザインを取り入れるとともに、白色系の街並みの形成に努める。 ・ 駐車場の出入口は、原則として江川線に面して設置しない。 ・ 屋上広告は、設置しない。
今 池	・ 建築物の1階部分の外壁から道路境界線までの距離は、1m以上とする（一定以上の敷地面積の場合）。 ・ 1階部分の用途は、物販、飲食、サービス業を営む店舗などの導入に努める。 ・ 可能なかぎり飾り看板を設置する。

3 名古屋都市センターについて

(1) 主な調査研究事業

テ ー マ	概 要
名古屋都市圏におけるエコ・コンパクトな市街地形成 (平成21・22年度の2ヶ年調査)	都市の持続可能性を評価する手法を構築し、名古屋都市圏の集約型都市構造を実現するための施策の提示を行うもの。
中川運河のポテンシャル発信 ～運河魅力の共有のために～	中川運河の魅力資源を見つけ、視覚的に中川運河の魅力を提示し、中川運河の景観や資源活用の提案を行うもの。

(2) セミナー、講演会等

ア まちづくりセミナー

区 分	内 容	参加者 名
第1回	「公共空間における賑わいの創出ー公益と私益の境界ー」 講師 澤木昌典（大阪大学大学院工学研究科教授）	120
第2回	「地域ブランドマネジメント」 講師 若林宏保 （株式会社電通中部支社マーケティングディレクター）	95
第3回	「まちの環境資産をいかすデザイン」 講師 宮城俊作（ランドスケープデザイナー）	93

イ まちづくり講演会

区 分	内 容	参加者 名
第1回	「都市の記憶を活かしたまちづくりーなごやへの期待ー」 講師 鈴木博之（博物館明治村館長、青山学院大学教授）	118

ウ シンポジウム等

区 分	内 容	参加者
主催事業	「地域主権で創造する『強く美しい』都市の凝集」 ～コンパクトシティを論究する～ 講師 蓑原敬（都市プランナー） 林良嗣（名古屋大学大学院環境学研究科教授） 始め 9 件	名 延べ 5 2 2
共催事業等	「都市河川の蘇生とまちづくり」 講師 土山ふみ（名古屋学院大学非常勤講師） 始め 9 件	延べ 8 8 2

4 名古屋市土地開発公社先行取得用地の買戻しについて

用地取得者	名古屋市	中日本高速道路株式会社
面積	850.49㎡	6,241.05㎡
筆数	5筆	14筆
買戻し金額	115,185,113円	1,193,055,971円
取得金額	110,744,453円	1,112,924,707円

5 あおなみ線について

(1) 運賃認可時における開業年の需要予測

乗 車 人 員	66,000人/日
---------	-----------

(2) 乗車人員の推移

年 度	平成21年度	平成22年度
	人/日	人/日
乗 車 人 員	27,169	28,220
対前年度増加率	2.5%	3.9%

(3) 各駅乗車人員の推移

年 度	平成21年度	平成22年度
	人/日	人/日
名 古 屋 駅	11,837	12,310
ささしまライブ駅	460	423
小 本 駅	951	1,020
荒 子 駅	1,514	1,600
南 荒 子 駅	962	1,044
中 島 駅	2,220	2,257
名古屋競馬場前駅	2,701	2,789
荒子川公園駅	2,628	2,659
稲 永 駅	2,011	2,079
野 跡 駅	773	792
金 城 ふ 頭 駅	1,112	1,247
合 計	27,169	28,220

(4) 名古屋臨海高速鉄道株式会社への出資比率の推移

年 度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	%	%
名 古 屋 市	5 6 . 5 0	7 6 . 9 4
愛 知 県	1 1 . 4 0	1 2 . 6 4
名古屋港管理組合	2 . 4 0	0 . 7 8
東海旅客鉄道(株)	1 0 . 0 0	3 . 2 5
(株)日本政策投資銀行	5 . 2 0	1 . 6 9
中部電力(株)	3 . 0 0	0 . 9 7
(株)三菱東京UFJ銀行	3 . 0 0	0 . 9 7
その他民間企業	8 . 5 0	2 . 7 6
合 計	1 0 0 . 0 0	1 0 0 . 0 0

備考 各年度3月31日現在

6 リニモについて

(1) 運賃認可時における開業年の需要予測

乗 車 人 員	31,600人/日
---------	-----------

(2) 乗車人員の推移

年 度	平成21年度	平成22年度
	人/日	人/日
乗 車 人 員	16,819	17,825
対前年度増加率	2.0%	6.0%

(3) 愛知高速交通株式会社への出資比率の推移

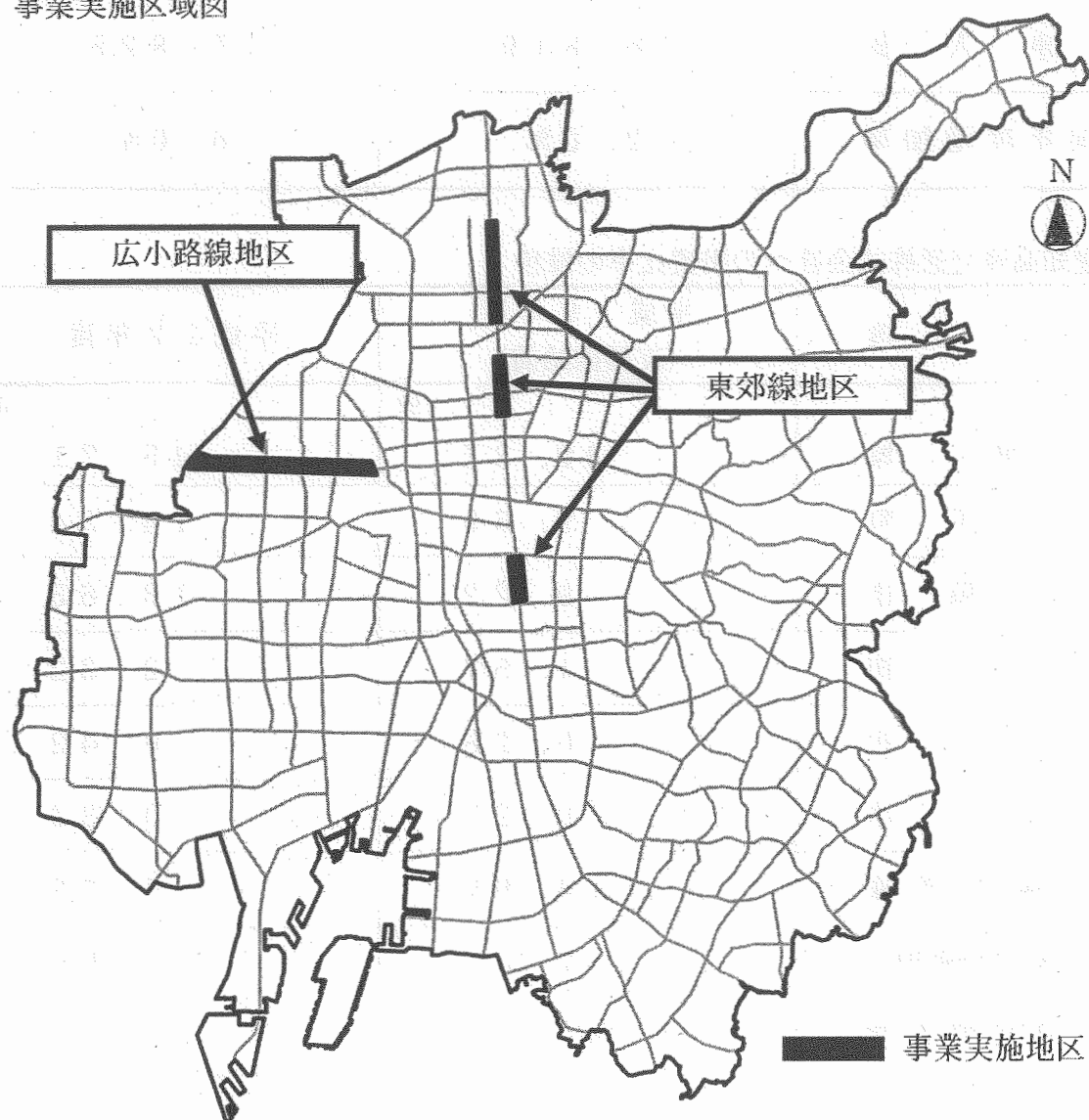
年 度	平成19年度 (支援開始前)	平成22年度
	%	%
愛 知 県	30.87	45.71
長 久 手 町	9.69	14.34
名 古 屋 市	9.22	13.65
豊 田 市	1.57	2.32
日 進 市	0.28	0.42
瀬 戸 市	0.22	0.33
名古屋鉄道(株)	14.99	7.23
(株)日本政策投資銀行	7.45	3.59
その他民間企業	25.71	12.41
合 計	100.00	100.00

備考 各年度3月31日現在

7 都市防災不燃化促進事業の進捗状況について

地 区 名	広小路線地区	東郊線地区
目 標 耐 火 率	70%	70%
平成22年度末耐火率	57%	59%

事業実施区域図



8 長期未整備公園緑地の状況について

(1) 都市計画見直し状況

都市計画見直し対象公園緑地	20 箇所
平成21年度	11 箇所
平成22年度(手続中)	5 箇所

(注) 平成22年度は5箇所に加えて都市計画見直し対象公園緑地外で1箇所の変更有

(2) 整備状況

長期未整備公園緑地面積	1,111 ha
都市公園(供用済)	418 ha
公有地等	419 ha
要買収民有地	274 ha

備考 平成23年3月31日現在

9 名古屋港管理組合による中川運河沿岸用地の貸付について

(1) 貸付状況

区 分	件 数	面 積
有 償 貸 付	534 件	337,222.56 m ²
無 償 貸 付	30	17,466.83
合 計	564	354,689.39

備考 平成23年3月31日現在

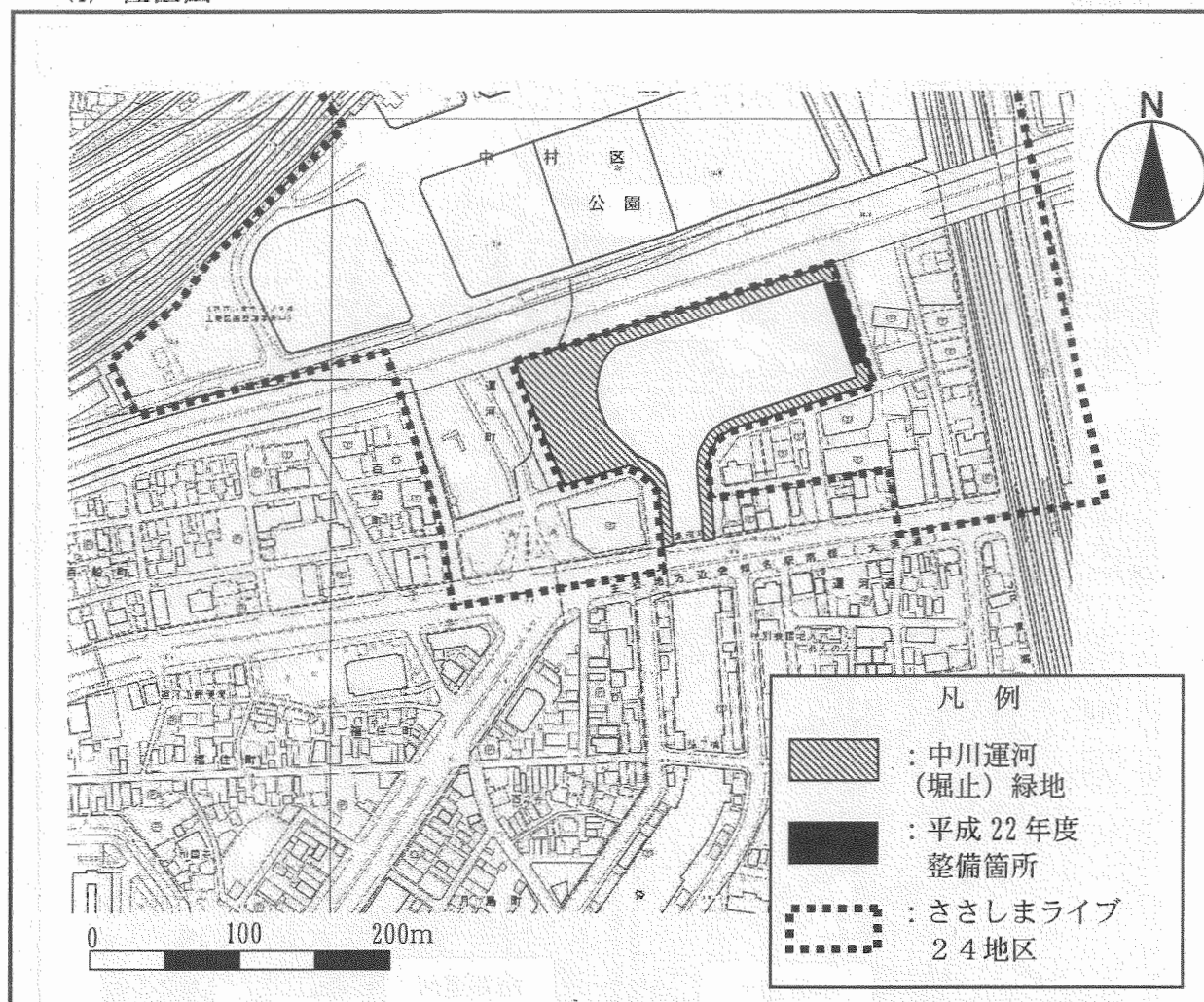
(注) 無償貸付先は、市消防団詰所及び上下水道施設等である。

(2) 貸付料

- 1 274円/m²・月 (保証金が土地価格の5/100～35/100の場合)
- 2 325円/m²・月 (保証金が月額賃料の12月分の場合)

10 中川運河堀止周辺の整備について

(1) 位置図

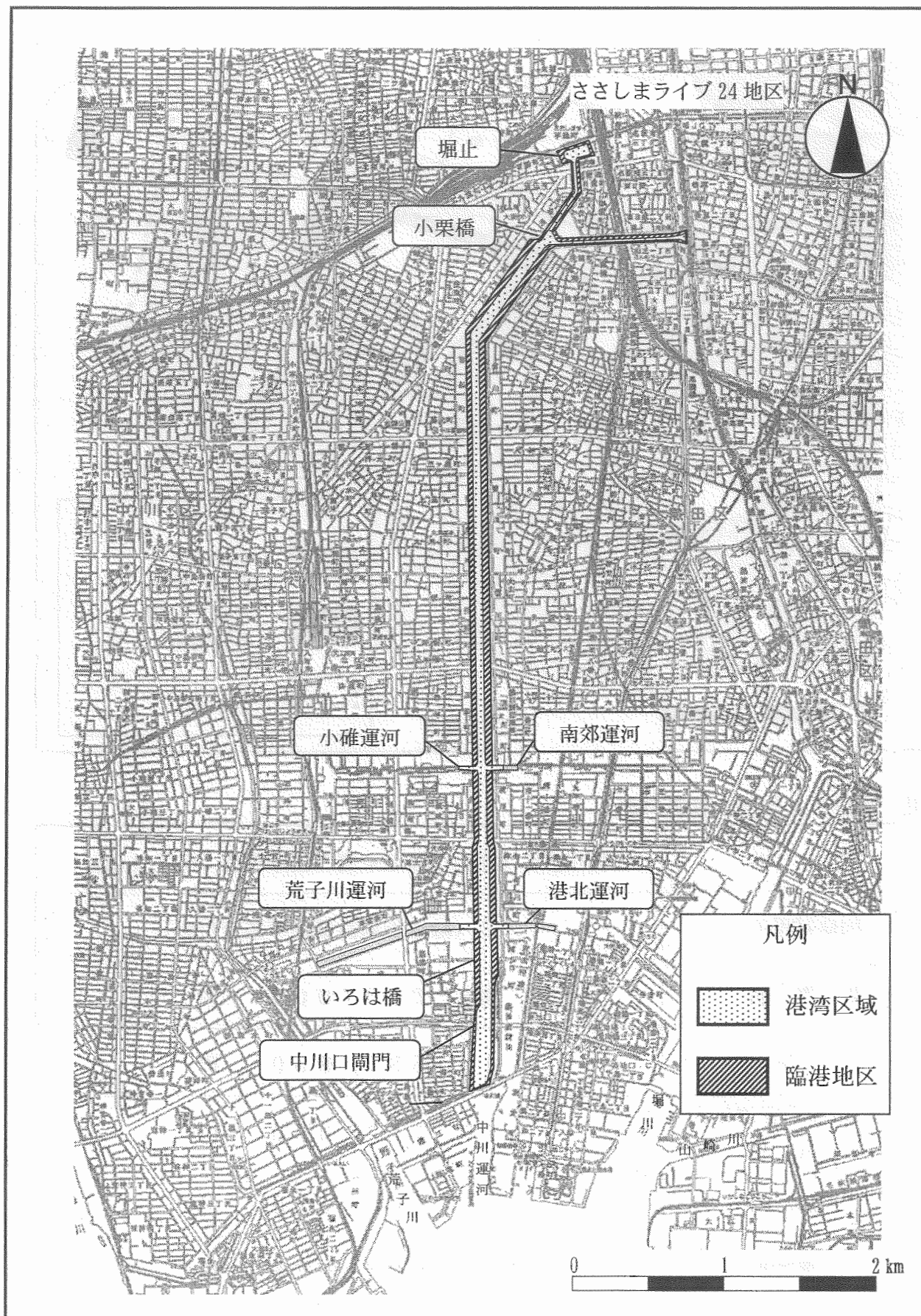


(2) 平成 22 年度の事業内容

内 容		中川運河 (堀止) 緑地東側の護岸整備 (約 7.4m)
国庫補助率		1 / 3 (緑地等施設整備事業交付金)
事業費		48,200,000 円
財源内訳	国	15,585,850 円
	名古屋港管理組合 起 債	29,000,000 円
	名古屋市	1,807,075 円
	愛知県	1,807,075 円

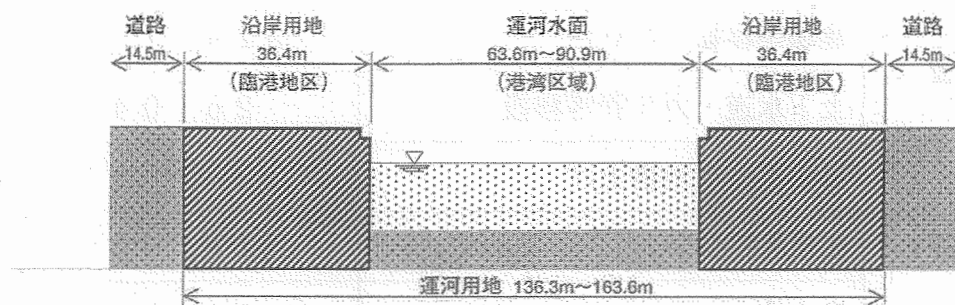
11 中川運河の港湾区域と臨港地区について

(1) 位置図



(2) 断面図

幹線部（小栗橋～いろは橋）



(3) 港湾区域及び臨港地区の内容

項 目	港 湾 区 域	臨 港 地 区
概 要	港湾管理者が管理運営する水域の範囲で、港湾法に基づき、国土交通大臣が認可するもの	港湾の管理運営を円滑に行うため、港湾区域と一体として機能すべき陸域で、都市計画法に基づき港湾管理者の申し出により名古屋市が決定するもの
規 制 内 容	港湾の利用・保全を確保するため、「名古屋港の港湾区域内又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例」で、港湾区域内において、水域の占用等の行為をする場合は、港湾管理者の許可を要する。	港湾の秩序ある開発や港湾機能を十分に発揮させ、港湾における諸活動を円滑に行わせるため、「名古屋港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例」で、構築物の用途が定められており、事業場の新增設等の行為をする場合は、港湾法の規定により港湾管理者に届出を要する。

12 地区整備事業費の主な内容について

(1) 筒井地区

区 分	主 な 内 容	金 額
建物等移転費	建物等移転 20戸	円 329,154,926
	上下水道・ガス管等移設	26,040,290
調査設計費等	移転促進用地借上げ	103,901,484
	仮設住宅借上げ	18,029,268
	その他	36,300,649

(2) 築地地区

区 分	主 な 内 容	金 額
用地取得費	用地取得 4筆 122m ²	円 15,840,009
建物等移転費	建物等移転 3戸	9,165,739
調査設計費等	公園設計	3,045,000
	分筆嘱託登記	1,851,150
	その他	3,049,200

(3) 大曽根北地区

区 分	主 な 内 容	金 額
建物等移転費	建物等移転 15戸	円 260,118,584
	上下水道・ガス管等移設	102,364,453
調査設計費等	移転促進用地借上げ	67,670,000
	管理地管理等	12,185,747
	その他	13,702,361

(4) 大高地区

区 分	主 な 内 容	金 額
建物等移転費	建物等移転 4戸	79,182,703
	上下水道・ガス管等移設	27,707,403
調査設計費等	管理地管理等	9,102,074
	建物調査及び積算	3,696,000
	その他	3,442,200

(5) 有松地区

区 分	主 な 内 容	金 額
用地取得費	用地取得 2筆 112m ²	12,608,540
建物等移転費	建物等移転 3件	46,665,238
	上下水道・ガス管等移設	10,153,190
調査設計費等	清算金交付	23,189,182
	道路引継図書作成	9,713,550
	その他	10,830,029

13 ささしまライブ24地区について

(1) 進捗状況等

ア ささしまライブ24土地区画整理事業

施行面積	22.1 ha
施行期間	平成11年度～平成28年度
全体事業費	35,900,000 千円
進捗率	30.3 %

(注) 全体事業費は、予定している事業計画変更後の金額

イ 椿町線街路事業

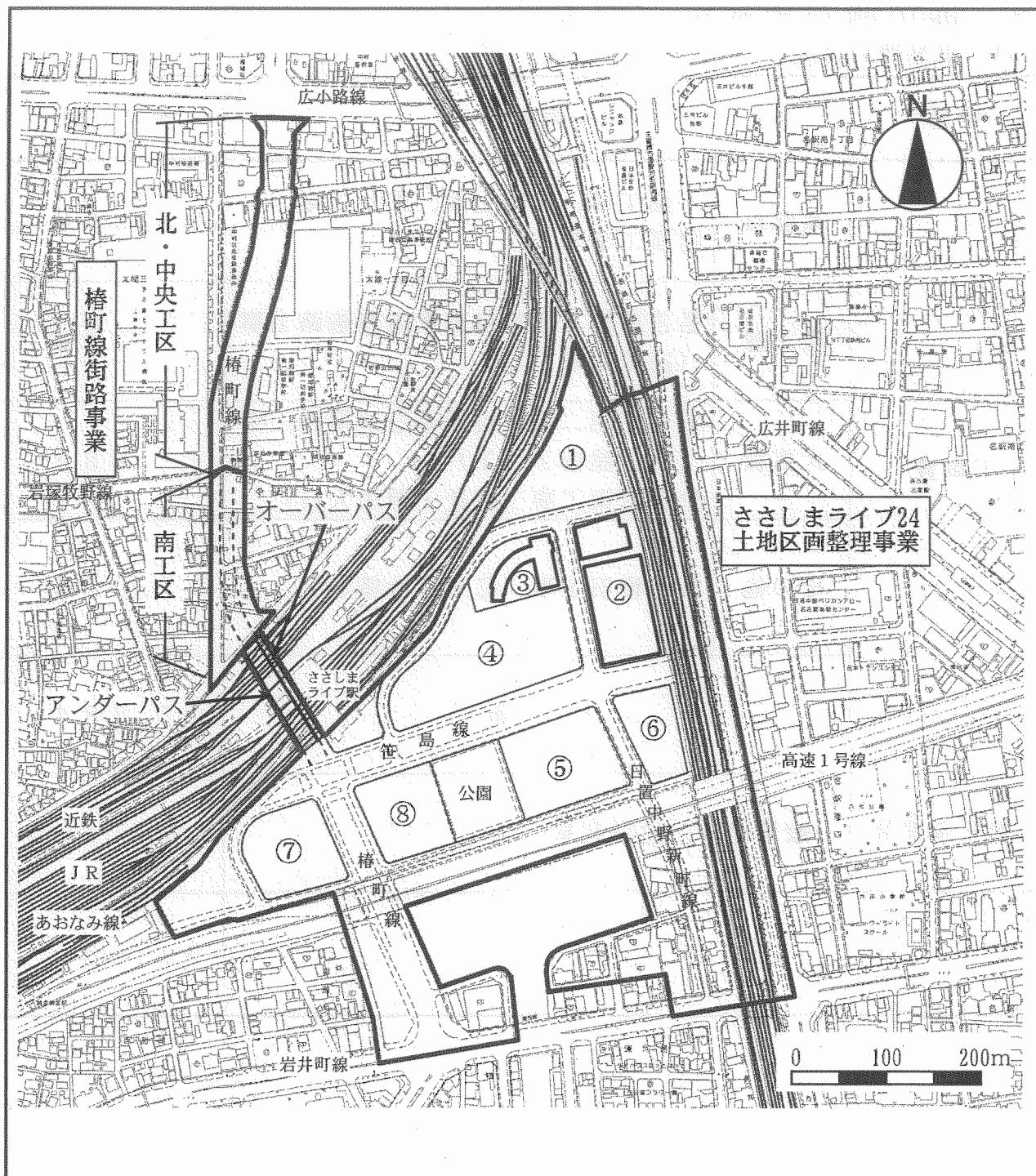
延長	南工区	186m
	北・中央工区	369m
施行期間	南工区	平成12年度～平成23年度(延伸予定)
	北・中央工区	平成20年度～平成26年度
全体事業費	8,065,080 千円	
進捗率	26.3 %	

(2) 開発動向

図面番号	土地所有者	面積	開業時期	施設名称 (主な用途)
①	郵便局株式会社	約1.0ha	未定	未定
②	名古屋市	約1.0ha	平成17年3月	ラ・バーモささしま、 Zepp Nagoya (映画館、アミューズメント、ライブホール等)
③	独立行政法人国際協力機構	約0.6ha	平成21年6月	JICA中部国際センター (国際交流・研修施設)
④	ささしまライブ24 特定目的会社	約1.7ha	調整中	(仮称) グローバルゲート (事務所、商業、ホテル、コンベンション等)
⑤	名古屋市	約1.0ha	平成24年(予定)	愛知大学名古屋校舎 (大学)
⑥	名古屋市	約0.5ha	平成27年(予定)	
⑦	独立行政法人都市再生機構	約0.8ha	未定	未定
⑧	独立行政法人都市再生機構	約0.7ha	未定	土地譲受人募集中

備考 平成23年3月31日現在

(3) 位置図

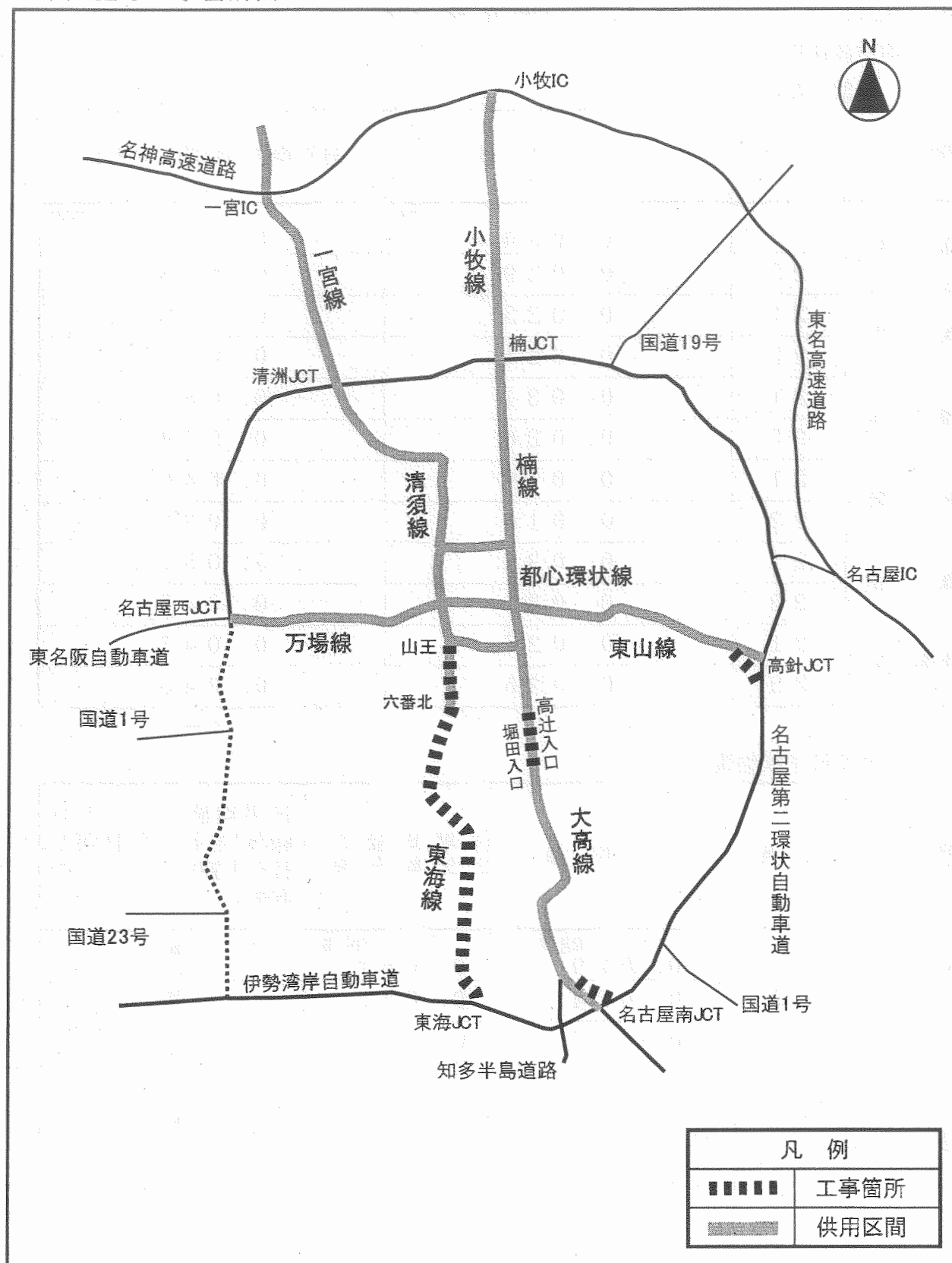


14 都市高速道路について

(1) 事業費の内訳

費目	内 容		金 額
工事費	東海線	下部工事、上部工事、床版工事、 附属工事等	百万円 25,398
	東山線	名古屋第二環状自動車道連絡路工事 (高針 J C T)	729
	大高線	名古屋第二環状自動車道連絡路工事 (名古屋南 J C T)、 渋滞対策工事 (高辻・堀田入口)	682
	その他	街路復旧工事、E T C 改築等	2,075
	小 計		28,884
一般管理費等	一般管理費、建設利息		2,716
合 計			31,600

(2) 主な工事箇所図



15 モニタリングポストの測定結果について

(1) 都市高速道路

ア 二酸化窒素

測定場所	年 度	年 平 均 値	日平均値の年間98%値
堀 田	21	0.034 ppm	0.052 ppm
	22	0.029	0.043
大 井	21	0.023	0.049
	22	0.021	0.039
清 水	21	0.031	0.051
	22	0.026	0.044
日 岡	21	0.019	0.040
	22	0.016	0.033
新 沼	21	0.032	0.051
	22	0.031	0.049
上名古屋	21	0.027	0.047
	22	0.026	0.045

イ 浮遊粒子状物質

測定場所	年 度	年 平 均 値	日 平 均 値 の 2% 除 外 値	日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2 日以上連続したことの 有無
堀 田	21	0.029 mg/m ³	0.062 mg/m ³	無
	22	0.024	0.057	無
大 井	21	0.027	0.060	無
	22	0.025	0.066	無
清 水	21	0.028	0.059	無
	22	0.023	0.059	無
日 岡	21	0.028	0.060	無
	22	0.026	0.067	無
新 沼	21	0.032	0.065	無
	22	0.029	0.067	無
上名古屋	21	0.026	0.060	無
	22	0.026	0.063	無

ウ 騒音

(7) 等価騒音レベル (Leq)

測定場所	年 度	昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB
堀 田	2 1	7 1	6 8
	2 2	7 1	6 8
大 井	2 1	6 9	6 4
	2 2	6 9	6 4
清 水	2 1	7 0	6 7
	2 2	7 0	6 7
日 岡	2 1	6 1	5 5
	2 2	6 1	5 5
新 沼	2 1	7 4	7 1
	2 2	7 4	7 1
上名古屋	2 1	7 1	6 8
	2 2	6 6	6 3

備考 数値は、平日の各時間帯の等価騒音レベル (Leq) の年平均値である。

(4) 中央値 (L₅₀)

測定場所	年 度	朝 (6時～8時)	昼間 (8時～19時)	夕 (19時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB	dB	dB
堀 田	2 1	6 6	6 8	6 6	6 0 (6 4)
	2 2	6 6	6 8	6 6	6 0 (6 4)
大 井	2 1	6 3	6 7	6 5	5 7 (6 3)
	2 2	6 3	6 6	6 5	5 7 (6 2)
清 水	2 1	6 7	6 8	6 6	6 2 (6 4)
	2 2	6 7	6 8	6 6	6 2 (6 4)
日 岡	2 1	5 1	5 4	5 2	4 5 (5 0)
	2 2	5 2	5 4	5 2	4 4 (5 0)
新 沼	2 1	7 2	7 2	7 1	6 7 (7 0)
	2 2	7 2	7 2	7 1	6 7 (7 0)
上名古屋	2 1	6 7	6 7	6 6	6 2 (6 5)
	2 2	6 4	6 4	6 2	5 8 (6 1)

備考 数値は、全日の各時間帯の中央値 (L₅₀) の年平均値である。

なお、() 内の数値は、22時台の年平均値である。

(参考) モニタリングポスト位置図



堀田モニタリングポスト



大井モニタリングポスト



清水モニタリングポスト



日岡モニタリングポスト

(参考) モニタリングポスト位置図



新沼モニタリングポスト



上名古屋モニタリングポスト

(2) 名古屋環状2号線

ア 二酸化窒素

測定場所	年 度	年 平 均 値	日平均値の年間98%値
		ppm	ppm
小 幡	21	0.020	0.037
	22	0.018	0.038
社 口	21	0.019	0.038
	22	0.019	0.038
平 中	21	0.019	0.037
	22	0.017	0.033
高 針	21	0.016	0.034
	22	0.015	0.034

イ 浮遊粒子状物質

測定場所	年 度	年 平 均 値	日 平 均 値 の 2 % 除 外 の 値	日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2 日以上連続したことの 有無
		mg/m ³	mg/m ³	
小 幡	21	0.027	0.056	無
	22	0.027	0.070	無
社 口	21	0.026	0.054	無
	22	0.024	0.057	無
平 中	21	0.028	0.056	無
	22	0.027	0.059	無
高 針	21	0.024	0.051	無
	22	0.023	0.052	無

ウ 騒音

(7) 等価騒音レベル (Leq)

測定場所	年 度	昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB
小 幡	2 1	5 9	5 2
	2 2	5 9	5 2
社 口	2 1	5 7	5 1
	2 2	5 7	5 1
平 中	2 1	5 9	5 4
	2 2	5 8	5 4
高 針	2 1	5 6	5 1
	2 2	5 6	5 1

備考 数値は、平日の各時間帯の等価騒音レベル (Leq) の年平均值である。

(i) 中央値 (L₅₀)

測定場所	年 度	朝 (6時～8時)	昼間 (8時～19時)	夕 (19時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB	dB	dB
小 幡	2 1	5 3	5 3	5 2	4 7 (5 1)
	2 2	5 4	5 3	5 2	4 7 (5 0)
社 口	2 1	5 2	5 3	5 2	4 7 (5 0)
	2 2	5 2	5 3	5 2	4 6 (5 0)
平 中	2 1	5 6	5 6	5 5	5 1 (5 3)
	2 2	5 6	5 6	5 4	5 1 (5 2)
高 針	2 1	5 3	5 3	5 2	4 7 (5 0)
	2 2	5 2	5 3	5 2	4 7 (5 0)

備考 数値は、全日の各時間帯の中央値 (L₅₀) の年平均值である。

なお、() 内の数値は、22時台の年平均值である。

(参考) モニタリングポスト位置図



小幡モニタリングポスト



社口モニタリングポスト



平中モニタリングポスト



高針モニタリングポスト

16 市営住宅の修繕周期について

項 目	国土交通省指針	修繕状況	遅延年数
耐火住宅の外装改修 (落下対策)	1 2 年周期	2 2 年周期	1 0 年
屋根防水の改修	1 2 年周期	2 4 年周期	1 2 年
耐火住宅の 鉄部ペンキ塗り	4 年周期	1 3 年周期	9 年
屋内排水管の改修	2 0 年周期	3 3 年周期	1 3 年
屋内給水管の改修	2 5 年周期	3 4 年周期	9 年

(注) 国土交通省指針は「マンション管理標準指針(平成17年12月公表)」による。

17 市営住宅の駐車場について

(1) 駐車場使用料に関する国の考え方

入居者が支払うべき駐車場の使用料の設定は、償却費、修繕費、管理事務費及び地代相当額等を基準として、近隣の駐車場料金を勘案の上決定し、徴収すること。

備考 平成3年4月1日住総発第15号 建設省住宅局長通達「公営住宅の敷地内における駐車場の設置及び管理について」による。

(2) 本市の駐車場設置台数

設置台数	34,151台
------	---------

備考 平成23年3月31日現在

(3) 本市の駐車場使用料

項 目	住 宅 名 (区)	金 額
最 高	A 団 地 (中区)	円/月 15,000
最 低	B 団 地 (中川区) C 団 地 (中川区) D 団 地 (守山区) E 団 地 (名東区) F 団 地 (名東区)	3,500
平 均	—	4,900

備考1 平成23年3月31日現在

2 地域改善対策事業による住宅に付随する駐車場は除く。

18 住宅使用料の収納率について

(1) 市営住宅

年 度	収 納 率
平成21年度	96.7 %
平成22年度	96.7

(2) 定住促進住宅

年 度	収 納 率
平成21年度	97.9 %
平成22年度	98.0

19 市営住宅等の入居戸数と滞納者数について

入 居 戸 数	59,091戸
滞 納 者 数	5,246人

備考1 平成23年3月31日現在

2 定住促進住宅を含む。

20 市営住宅家賃の減額件数と意見申出承認件数について

(1) 減額件数

福 祉 減 額	20,760件
低所得者減額	8,383件

(2) 意見申出承認件数

意見申出承認	3,247件
--------	--------

21 市営住宅収入超過者等の退去者数について

区 分	収入超過者	高額所得者	不正入居者	滞 納 者
	人	人	人	人
該 当 者 数	7,932	386	59	5,180
うち 退去者数	259	67	11	88

(注) 1 収入超過者・高額所得者の該当者数については平成21年度認定分

2 不正入居者・滞納者の該当者数については平成22年3月31日現在の人数で、定住促進住宅を含む。

22 市営住宅の明渡指導について

(1) 高額所得者・不正入居者・滞納者への対応



(注) 訴訟対象とする滞納者は、滞納月数が6月以上の者

(2) 収入超過者への対応

収入超過者については割増家賃を課すとともに、住宅相談会等で住宅の明渡指導・公共住宅等の斡旋を行っている。

23 平成22年度に建設工事を実施した市営住宅について

住 宅 名	区名	建 替 前 戸 数	建 替 後 戸 数
仲 田 荘	千種	466	360
比 良 荘	西	220	237
平 田 荘	西	1,165	992
永 金 荘	昭和	84	41
く さ な ぎ 荘	熱田	130	99
小 城 南 荘	中川	—	29
戸 田 荘	中川	1,180	998
南 稲 永 荘	港	160	181
み な と 荘	港	869	746
み な と 南 シルバー住宅			
豊 田 荘	南	36	24
弥 次 エ 荘	南	581	469

備考 建替後戸数には、平成23年3月31日時点における計画戸数も含む。

24 大井町 1 番南第一種市街地再開発事業について

総事業費		約 8,500 百万円
平成 22 年度までの補助金総額		723,800,000 円
財源内訳	国庫支出金	452,000,000 円
	県支出金	135,900,000 円
	一般財源	135,900,000 円

25 名駅四丁目 4 番南地区優良建築物等整備事業について

総事業費		約 7,400 百万円
平成 22 年度までの補助金総額		169,400,000 円
財源内訳	国庫支出金	84,700,000 円
	県支出金	42,350,000 円
	一般財源	42,350,000 円

26 不用額の上位10事業について

事 項	不用額	財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公営住宅の建設	1,437	748	833	△20	△124
ささしまライブ 24 地区の整備	804	350	254	104	95
名古屋高速道路の料金割引社会実験	377	207	—	—	170
地上デジタル受信障害対策（市営住宅）	353	178	219	△44	—
茶屋新田地区土地区画整理事業	278	—	522	—	△244
守山スマートインターチェンジの整備	217	110	63	—	44
名古屋臨海高速鉄道株式会社の経営改善	190	—	172	—	18
大高地区の整備	150	14	28	0	108
志段味地区特定土地区画整理事業	137	70	61	—	6
土地区画整理組合への助成	121	—	89	—	32
合 計	4,063	1,676	2,242	39	105

備考 金額を四捨五入で表記しているため、財源内訳の計と合計額が一致しない場合がある。